

発行日： 令和4年 4月19日

発行者： 今村証券株式会社

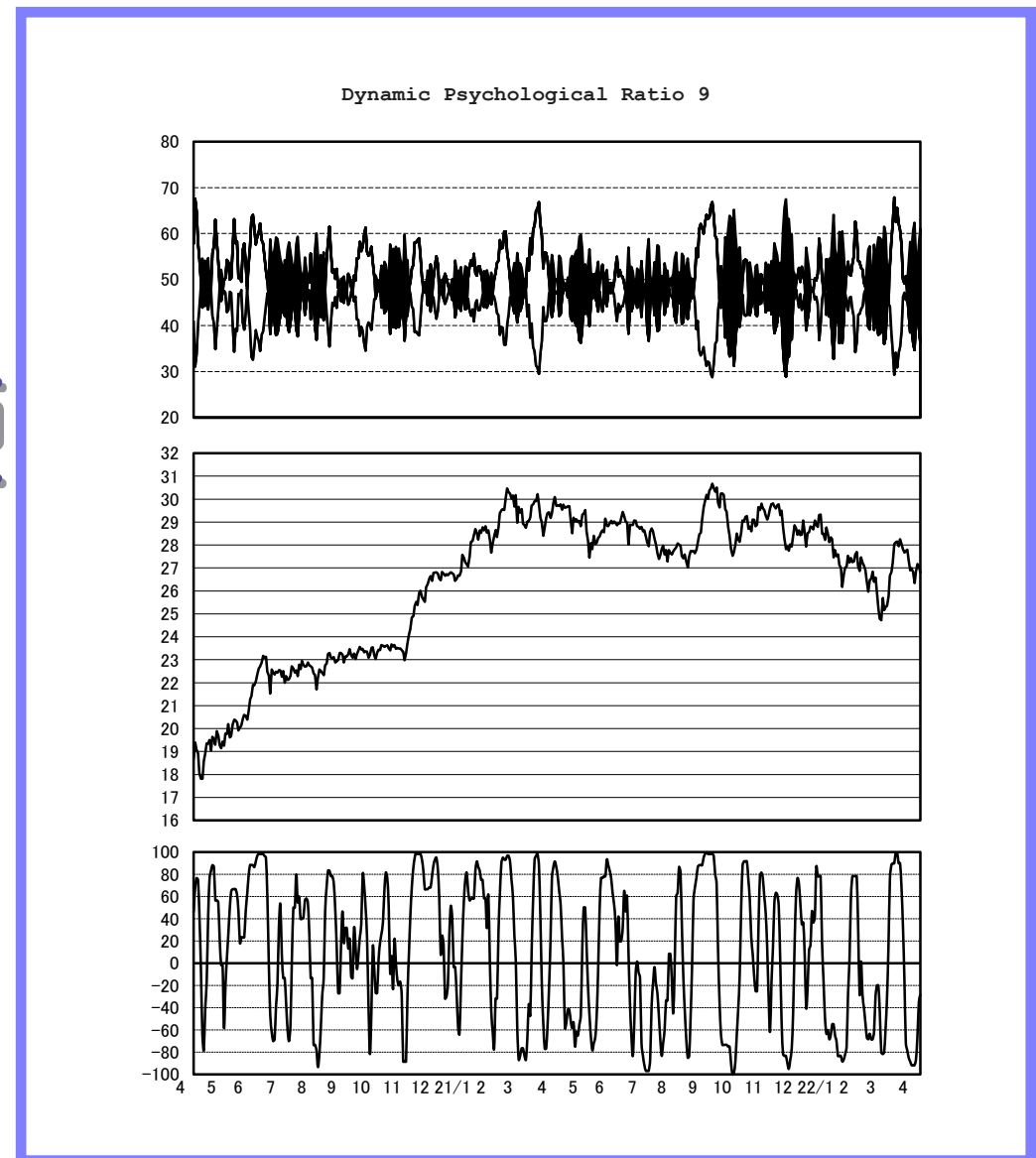
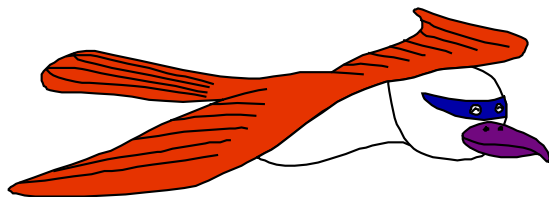
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者： 営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第707号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場

80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

直近では日経平均株価より、円相場の方に焦点が当たることが多くなってきている。円が対ドルで 20 年ぶりの安値を更新したのだ。13 日に 126 円まで急激に円安が加速したのは、日銀の黒田総裁が「現在の強力な金融緩和を粘り強く続ける」と発言した後だった。

主要国の中で金融緩和を明確に維持する方針を打ち出すのは日本だけとなり、際立っている。金利を下げようとする日銀は、円安は全体的に経済にプラスという姿勢を崩していない。円安が進んだ 13 日、日経平均株価は 3 営業日ぶりに上昇し、508 円高の 2 万 6843 円となった。4 月 4 日から 8 日の週では、海外投資家は 6 千 8 百億円ほどの買い越しとなり、週間では 7 年ぶりの規模となったとのこと。海外から見れば、ただでさえ割安の日本株が円安効果で安値と見える訳で、日本株に買いが入るタイミングも増えてきたようだ。

18 日、米原油相場は一時、1 バレル 109 ドル台後半と 3 週間ぶりの高値を付ける中、原油など原材料価格の高騰による物価高に伴う景気の冷え込みも危惧され、悪い円安との声も聞こえ始めるが、、黒田総裁が最後に笑うことに期待したい。

(nil admirari)

た だ ー 筋

新市場がスタートしたが目新しい材料が少なく、日経平均はさえない展開で方向感のない薄商いの状態が続いている。昨日 18 日は東証プライムの売買代金が 1 兆 8722 億円で、市場再編以降最も低い水準だった。円相場は急ピッチな円安が進んでおり、1 ドル 126 円台と 2002 年 5 月以来およそ 20 年ぶりの安値をつけた。株式市場にとって米国金融政策とウクライナ情勢、中国のコロナ感染再拡大が、依然として懸念材料となっていることが背景だ。

ただ市場は 5 月 F O M C の金融引き締めを相当程度織り込んでいる可能性があり、米長期金利がピークアウトすれば、売られ過ぎたハイテク株を中心としたグロース銘柄に買いが戻ってくるだろう。

今週後半から日本電産 (6594) などの 3 月決算企業の決算発表が出始める。米国では I B M、ネットフリックス、J & J、P & G などの決算発表が控えている。今週から個別企業の業績が注目される展開となりそうだ。国内市場では円安のマイナス面に目を向けがちだが、円安メリット銘柄に注目したい。

(塞翁が馬)

参見屋たり当

今月後半の東京株式市場のスタートは米長期金利の上昇でグロース（成長）株を中心に売り優勢の展開となった。未だウクライナ情勢を巡る不安が根強いほか、中国での新型コロナウイルスの感染拡大から消費や生産活動にも影響が出ることが予想され、相場全体にはネガティブな雰囲気漂っている。しばらくは、個別株をしっかりと選別していくことが重要となりそうだ。

個別株では、前号と同じく、引き続き日本電解（5759）に注目している。グロース株が軟調な中、同社の株価は底堅い動きが続いている。リチウムイオン電池に使用される電解銅箔を扱う同社は、EV需要の拡大から部材の引き合いが強まってきている。株価は底堅い動きが続くのではないかな。

今一度、EV関連銘柄を見直す局面にきていると感じている。



日本電解（日足）

出所：ブルームバーグ

（腹）

老練の視座

ウクライナ情勢の悪化、インフレ懸念などを理由にして、国内の金価格は過去最高値を更新している。地球に埋蔵されている金の量は決まっており、金価格の上昇で注目されるのが貴金属のリサイクルではないだろうか。

そこで、アサカ理研 (5724) に注目したい。同社は電子部品や不良品から金や白金などを抽出、精製をしている。ステイホームやテレワークに起因するパソコンの買い替え、5Gの普及に伴うスマホの買い替えも重なり、需要は堅調に推移するのではないかと考えている。また、貴金属リサイクルで培った溶媒抽出技術を生かし、使用済みリチウムイオン電池のリサイクル事業も計画している。自動車のEV化、脱炭素の流れも追い風となりそうだ。



(Tio)

きらきら星

「ローソン、からあげクンを値上げ」という記事が日経新聞（4月16日）にあった。1986年の発売以来初めて価格を216円から238円、約10%の値上げを行うというもの。値上げの理由は言うまでもなく「原材料高や原油高に伴う輸送コストの上昇」である。36年もの間値上げをしなかった「企業努力」に感服すると同時に、下請け企業の方々の大変な苦労も察してしまう。記事から気になって、約30年前1990年代の日米の平均年収と直近のものを調べてみた。日本の90年代平均が約455万円に対して直近（2020年）は433万円。同時期の米国は約20,900ドルが約51,000ドル。約2.4倍に増えている米国に驚くよりも、平均年収が30年もの時間を費やして若干減っている日本に改めて驚く。正に「失われた30年」である。

高齢化と生産年齢人口減に歯止めが掛からない現状では、ロシアのウクライナ侵攻やコロナ感染に収束の兆しが見えたとしても、今の資源高や円安は収まらないのではないか。今まさに自身や家族、次の世代の為にも資産運用について考え、バランスを見直すタイミングが来ていると思う。

（特茶をやめPBにくら替え頼み）

アナログの俯瞰

米国長期金利上昇、さらにウクライナ情勢から拍車をかける穀物・石油などの資源価格上昇、これらが世界的なインフレを招いている。それに対する株式相場はというと、金利、資源価格、ウクライナ情勢の動向が日々目まぐるしく変化していることからいわゆる猫の目相場の様相となっている。個人投資家の多くが買い主体であることを考えると、今の相場は非常に手掛けにくくしかも儲けにくい。これを打破すべく、ゴールデンウィーク（GW）中に開かれる米国FOMC（連邦公開市場委員会）での0.5%利上げ？を転機とするか？さらにGW明けの1-3月期の国内企業四半期決算発表、恐らく慎重な数字を出してくるであろう企業が多いと予想される中、この不安定相場を吹き飛ばすサプライズを待つか？資源価格の高騰を販売価格に転嫁する動きが出ている一方で、賃金の上がらない日本に賃上げ気運を起こすか？円安という唯一のプラス材料に相場がまた楽観的に強気に反応するか？など何かがきっかけになるであろうその何かに期待したい。

当面はインフレに強いと言われる銘柄、インフレフォロワーの銘柄、はたまた個別銘柄に飛び乗って、日替わり定食相場を味わうのも一考か。

成果報酬型広告大手のバリューコマース（2491）、産廃物の再資源化事業の三和油化工業（4125）、航空券ネット販売特化のエアトリ（6191）。

（立ち退き・引っ越しカウントダウン！ストレスに勝る喜び無しクレイジーゲーマー）

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

< 5932 三協立山 >

前期と同じ会計基準で比べた場合、今期（2022年5月期）第3四半期累計期間の営業利益は3割減、第3四半期会計期間（12-2月）は赤字だ。諸資材価格の高騰、欧州での損益改善の遅れが響いた。

原料となるアルミ地金は大幅に値上がりしている。調達コスト増加を抑制する手段であるデリバティブ取引や長期購入契約の効果もなくなりつつある。鋼材などの資材、電力、燃料の値上がりも続く。これに対処すべく、製品価格を改定したが、浸透には時間がかかる。さらには値上げ表明後に資材価格が一段と上昇した。再値上げの実施、浸透までは採算が合わない製品を抱えることになりそうだ。

欧州では電気自動車（EV）需要が高まるなか受注が拡大した。しかし、生産能力の増強が遅れ、外注加工費が嵩んだ。欧州事業が含まれる国際事業の目標は「来期（2023年5月期）黒字化」だ。事業構造改革として、①工場閉鎖や生産ラインの集約、②自動車向け売上構成比の向上、③内製化—を実行する。受注の大幅拡大も黒字化には不可欠とみられるが、半導体不足、ロシアのウクライナ侵攻に伴う供給網混乱の影響が懸念される。

今村証券による営業利益予想は今期、来期ともに25億円とし、売上高営業利益率が1%に満たない水準が続くとみる。投資判断はNEUTRAL。

” 僧 中 線 罫 ”

月足



日足



出所：ブルームバーグ

週明けの日経平均株価は 26,799 円（293 円安）と続落。米長期金利の上昇、中国の新型コロナ感染拡大による景気減速懸念、ウクライナ情勢など懸念材料が多く、不安定な地合が続きそうだ。

7751 キヤノン

3 月の経営説明会で、2025 年 12 月期売上目標 4 兆 5000 億円を掲げた。大型 M & A 時に借り入れた資金の完済にも目途がつき、今後はさらに監視カメラや医療機器などの新規事業の成長に向けて、積極投資を行っていくとしている。株価はようやくコロナ前の水準に戻ったところで、中長期で 4,000 円台を期待したい。株主還元については、配当性向 50% を目安とし年間配当を 160 円に引き上げたい方針のようだ。6 月の中間配当狙いで仕込むのもいいだろう。

(ICHI)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750% (税込) (1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。